

わが国における産業別間接費 について

は し が き

一般に企業における生産費(販売費及び製造原価)は、生産量に直接に関連する労務費、原材料などの直接費と、販売費、一般管理費、その他の営業費用などの間接費の二つに分けられる。本稿では、国民経済的立場から後者の範疇に入る産業別の間接費について考察を行う。

この間接費は、売上数量の変動によって変化する変動費と、売上数量の変動に関係ない固定費の二つに分類される。前者は、販売運賃、販売のための包装費、広告宣伝費、出張旅費などの諸費用であり、後者は、機械・建物の減価償却費、動産・不動産の賃借料、借入資本の利子などの諸費用である。しかし、これらの費用の中には、売上数量の増減に正比例するものや、その変化率が大きいものと小さいものがあり、厳密な意味ですべての間接費について変動費と固定費の二つに分類することは困難である。問題意識としては、このような売上数量と費用の分析を通じて産業発展と間接費の関係を明らかにすることにあるが、この問題を本格的にとりあげるには、まず日本経済における産業別間接費の水準と内容を明らかにしておくことが前提となる。この意味で、本稿では、主として産業別の間接費の水準と構成を中心とした分析とその推計方法の検討を行う。売上高と間接費の関係についての時系列的分析は、資料的制約もあり充分に行うに至らなかった。

なお、本分析の基礎資料となっている「法人企業間接費調査」は、産業連関表及び国民所得統計における産業別生産所得の推計のための資料上のウイーク・ポイントとなっている企業のサービス・コストと家計外消費(企業の消費的経費)の推計のために行われたもので、本推計値は、産業別の生産所得の精度をあげるための貴重な資料となっている。

本稿の内容は次の4つに分けられる。1は、「法人企業統計年報」の業種別損益表によって、製造業を中心として最近における売上高と間接費の関係を概観し、2と3は、「法人企業間接費調査結果第1次報告」^{註1)}資料

に基づいて昭和35年の産業別間接費の水準ならびにその構成を分析し、4は、初めての試みとしての昭和35年産業別間接費調査」の推計上の問題点をあげている。

分析に入るまえに産業別間接費の定義を次のように規定しておく。

物的産業部門である第1次産業および第2次産業については、企業が生産活動に伴って投入した営業経費のうち、原材料、燃料、動力費および人件費を除く諸経費を指す。第3次産業については、運輸通信業に関しては、燃料、動力費および人件費を除く諸経費を、商業、サービス業は、人件費を除くすべての経費をいう。

1. 製造業における売上額と間接費の関係について

「法人企業統計年報」における間接費(減価償却費、福利費、修繕費、動産・不動産賃借料、一般管理費及び販売費)の売上高の変動に対する変化率を第1、2表、第1図によってみると次のことが明らかとなる。

第1表 製造業における売上額に対する間接費の構成比

	売上 原価	減価 償却 費	修繕 料	動産・ 不動産 賃借料	一般管理 費および 販売費	福利費
	%	%	%	%	%	%
26年	57.5	1.2	1.3	0.2	13.5	1.1
27 "	61.5	1.4	1.2	0.2	12.8	1.1
28 "	59.8	1.7	1.1	0.2	13.2	1.1
29 "	59.0	2.1	1.1	0.2	13.0	1.1
30 "	58.2	2.4	1.0	0.3	13.9	1.1
31 "	59.2	2.3	1.1	0.3	13.8	1.1
32 "	60.1	2.2	1.1	0.3	13.4	1.1
33 "	60.5	2.5	1.0	0.3	13.8	1.1
34 "	57.6	2.6	1.0	0.4	15.0	1.1
35 "	51.7	2.6	0.9	0.4	13.4	1.0
36 "	50.6	3.2	1.0	0.3	12.6	1.1
37 "	49.7	3.5	0.9	0.5	13.5	1.1

註 「法人企業統計年報」より作成

わが国における産業別間接費について

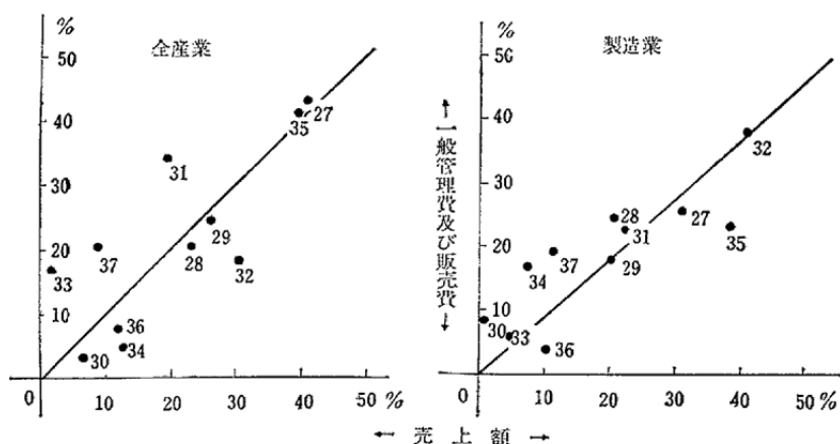
第2表 製造業における売上額に対する間接費の構成変化率 (26年:100)

	売上原価	減価償却	修繕料	動産・不動産賃借料	一般管理費および販売費	福利費
26年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
27年	107.0	116.7	92.3	100.0	94.8	100.0
28年	104.0	141.7	84.6	100.0	97.8	100.0
29年	102.6	175.0	84.6	100.0	96.3	100.0
30年	101.2	200.0	76.9	150.0	103.0	100.0
31年	103.0	191.7	84.6	150.0	102.2	100.0

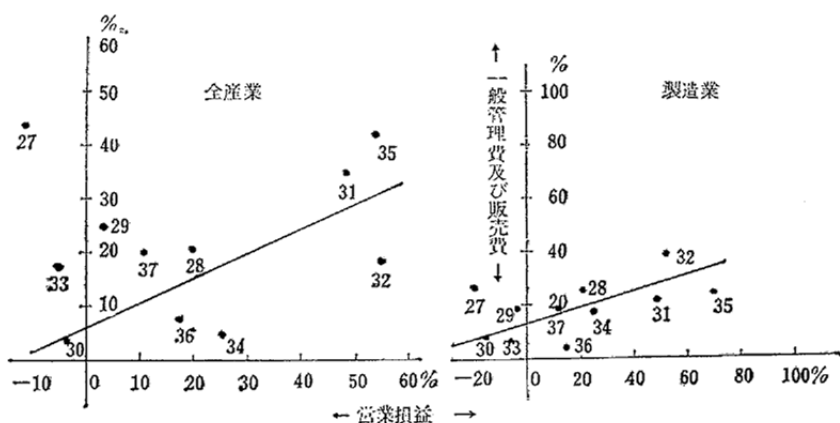
	売上原価	減価償却	修繕料	動産・不動産賃借料	一般管理費および販売費	福利費
32年	104.5	183.3	84.6	150.0	99.3	100.0
33年	105.2	208.4	76.9	150.0	102.2	100.0
34年	100.2	216.7	76.9	200.0	111.1	100.0
35年	89.9	216.7	69.2	200.0	99.3	100.0
36年	88.0	266.7	76.9	150.0	93.3	100.0
37年	86.4	291.7	69.2	250.0	100.0	100.0

註 「法人企業統計年報」より作成

第1図 全産業および製造業における売上額対前年伸び率と一般管理費及び販売費の対前年伸び率



第2図 全産業及び製造業における営業純損益対前年伸び率と一般管理費及び販売費の対前年伸び率の関係



第2表は、製造業における売上額に対する間接費の構成変化率を示したものである。これによると一般管理費及び販売費、福利費は、26年以降、殆んど変化がないが、減価償却費、動産・不動産賃借料は、大きい増加傾

向を示している。前者は、売上額の変動に応じて変化するいわゆる変動費であり、後者は、売上額の変動とは関係なく、別途の要因によって増加傾向を示しているもので、いわゆる固定費の範疇に属するものである。このう

ち、一般管理費及び販売費の内容は、固定費的性格をもつ一般管理費と、変動費的性格をもつ販売費の合計であるが、後者の間接費総額に占めるウエイトが、大きいものと判断される。このことは、第1図によってみるとより明らかになる。すなわち26～37年の売上額と一般管理費の対前年増加率を結んだ、各点は殆んど45度線上にある。これは、全産業についても、ほぼ同じ関係がみられる。次にこの関係をより明らかにするために、営業純損益と一般管理費の関係を第2図によってみることにする。

ここでは、営業純益の増減に応じて、一般管理費及び販売費がどのような変化を示すかが問題となる。この図をみると全産業および製造業について、営業純益の変動に応じて一般管理費及び販売費が殆んど変化していないことがわかる。特に製造業の一般管理費及び販売費は、売上高に対しては変動費的性格をもち、営業純益に対しては固定費的な傾向があるように判断される。もっとも、一般管理費及び販売費の中には、直接に売上高の変動とは関係のない費用(たとえば社用消費、福利費など)が含まれているので、すべての費用が変動費的なものである

第4表 売上高の対前年増加率

	全産業	鉱業 (含石炭)	建設業	製造業	卸・小売業	不動産業	運輸通信業	電気	ガス	サービス業
昭和27年	41.8	21.9	50.4	31.8	14.8	-17.8	—	—	—	47.8
28年	23.2	-4.3	23.9	20.7	28.0	19.1	—	—	—	61.3
29年	26.9	22.4	65.2	20.7	28.6	40.9	41.0	9.5	19.2	33.9
30年	6.6	-8.5	-6.0	0.8	12.8	37.0	-10.8	14.9	5.3	-4.9
31年	19.8	51.1	-1.8	22.5	17.6	-7.5	39.3	10.9	21.2	48.0
32年	30.3	38.0	43.4	41.9	22.9	137.6	10.3	15.1	20.4	11.3
33年	1.4	-32.2	35.2	3.6	-2.1	-12.8	18.5	9.5	-1.3	1.7
34年	12.5	-3.0	14.1	7.7	17.2	63.4	12.7	10.8	17.8	22.0
35年	39.8	28.9	45.6	38.8	40.1	10.4	33.2	33.2	14.3	91.2
36年	12.1	7.0	18.2	10.2	13.3	100.5	13.3	19.3	9.9	-12.4
37年	9.1	-4.3	26.9	11.4	4.6	40.5	21.1	15.1	5.7	22.3

註 「法人企業統計年報」大蔵省による

第5表 営業純損益の対前年増加率

	全産業	鉱業 (含石炭)	建設業	製造業	卸・小売業	不動産業	運輸通信業	電気	ガス	サービス業
昭和27年	-11.6	30.0	322.9	-19.2	-14.2	7.9	35.6	—	—	8.6
28年	19.9	-57.7	260.8	20.6	66.3	-13.2	-57.0	—	—	122.0
29年	3.3	-81.2	-21.1	-3.4	28.1	25.9	42.6	10.1	18.3	63.5
30年	-3.8	116.9	18.6	-14.2	10.7	-13.5	72.7	22.5	5.8	-15.8
31年	48.2	176.7	83.1	48.5	30.5	58.0	63.5	42.7	6.0	13.2
32年	54.7	114.9	36.7	52.5	57.8	61.4	60.9	-21.5	81.0	43.5
33年	-5.0	-45.6	50.7	-4.4	-0.3	15.7	-34.3	-10.4	-15.5	6.5
34年	25.3	-10.0	8.8	25.2	33.5	1.4	0.9	112.9	25.9	51.8
35年	54.1	47.9	63.6	70.2	21.6	122.2	89.6	80.0	54.6	30.6
36年	17.4	-21.2	43.2	15.5	20.0	2.5	5.2	39.4	20.6	7.7
37年	11.1	-13.2	37.4	4.0	12.0	63.8	13.0	22.4	-0.8	-11.5

註 「法人企業統計年報」大蔵省による。

わが国における産業別間接費について

第6表 一般管理費及び販売費の対前年増加率

	全産業	鉱業（含石炭）	建設業	製造業	卸・小売業	不動産業	運輸通信業	電気	ガス	サービス業
昭和27年	43.5	35.3	87.2	25.5	63.3	-29.3	—	—	—	65.0
28年	20.2	-28.7	22.3	24.6	31.5	5.7	—	—	—	77.5
29年	24.6	50.3	75.7	18.1	6.6	89.7	46.1	4.9	44.2	9.2
30年	3.2	-15.3	-33.5	8.0	26.3	23.8	-8.8	8.5	-28.9	10.4
31年	34.5	47.4	49.7	22.0	53.5	-17.4	44.9	14.6	35.7	43.7
32年	18.1	26.4	53.0	38.0	17.9	156.5	16.1	14.3	55.3	26.5
33年	17.0	-31.1	14.9	6.4	14.9	-26.6	-4.3	18.8	15.2	26.9
34年	4.9	-6.5	12.3	17.3	10.4	68.1	10.0	-0.8	18.9	25.1
35年	41.7	-10.7	-35.4	23.5	173.9	214.5	-4.1	-53.3	211.9	128.1
36年	7.8	34.9	19.5	4.0	9.7	44.7	28.3	20.3	15.2	-16.5
37年	20.2	-4.4	16.4	19.3	19.5	47.5	94.4	23.0	16.0	39.2

註 「法人企業統計年報」大蔵省による

とは考えられない。この点については、一般管理費及び販売費の内容についてより細分化した分析を待たねばならない。

以上のように売上額と、一般管理費及び販売費については、強い相関がみられるが、これは前述のように一般管理費及び販売費の中で、変動費の性格をもつ販売諸掛費が大きなウエイトを占めていることによるものである。このうち、大きなウエイトを占めている広告宣伝費は、その他の販売費とやや異って売上高に応じて増減する関係のみでなく、広告宣伝費の増減に応じて売上高が変化するという逆の関係もあるものと云えよう。

第7表 製造業における広告宣伝費と売上高

	広告宣伝費*	同指数	売上高**	同指数
30年	199億円	100	62,574億円	100
31年	243	122	76,616	122
32年	305	153	108,727	174
33年	326	164	112,636	180
34年	399	201	121,268	194
35年	454	228	168,288	269
36年	506	255	185,512	297

註 * 電通調査部資料による。

** 「法人企業統計年報」大蔵省による。

第8表および第3図は、売上高と広告費の対前年増加率を比較したものである。これによると、全産業および

製造業について両者が、殆んど同じ循環変動を示していることがわかる。

第8表 全産業と製造業における売上高と広告費の対前年増加率

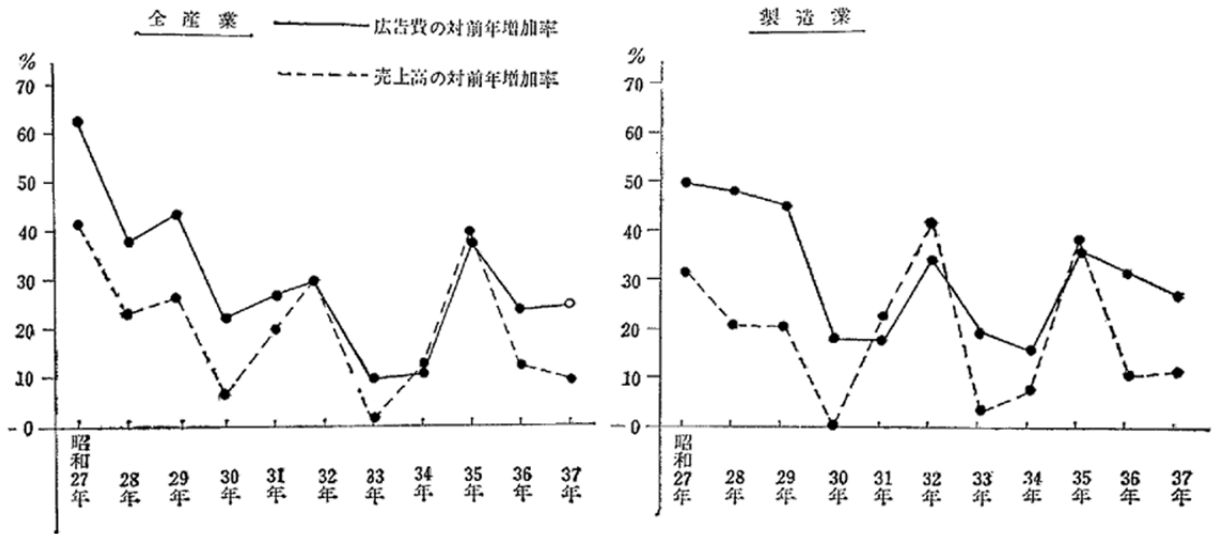
	全 産 業		製 造 業	
	広告費	売上高	広告費	売上高
	%	%	%	%
昭和27年	62.7	41.8	49.6	31.8
28年	37.6	23.2	48.1	20.7
29年	43.4	26.9	45.2	20.7
30年	22.0	6.6	17.5	0.8
31年	26.7	19.8	17.5	22.5
32年	29.6	30.3	34.5	41.9
33年	9.1	1.4	18.8	3.6
34年	10.9	12.5	15.8	7.7
35年	37.6	39.8	36.0	38.8
36年	23.2	12.1	31.1	10.2
37年	24.3	9.1	26.9	11.4

註 * 電通調査部資料による。

** 「法人企業統計年報」大蔵省による。

以上、製造業を中心とした売上額と間接費の関係を概観した。この研究をよりすすめるためには、間接費をその性格に応じてより細分した資料の入手が前提となろう。

第3図

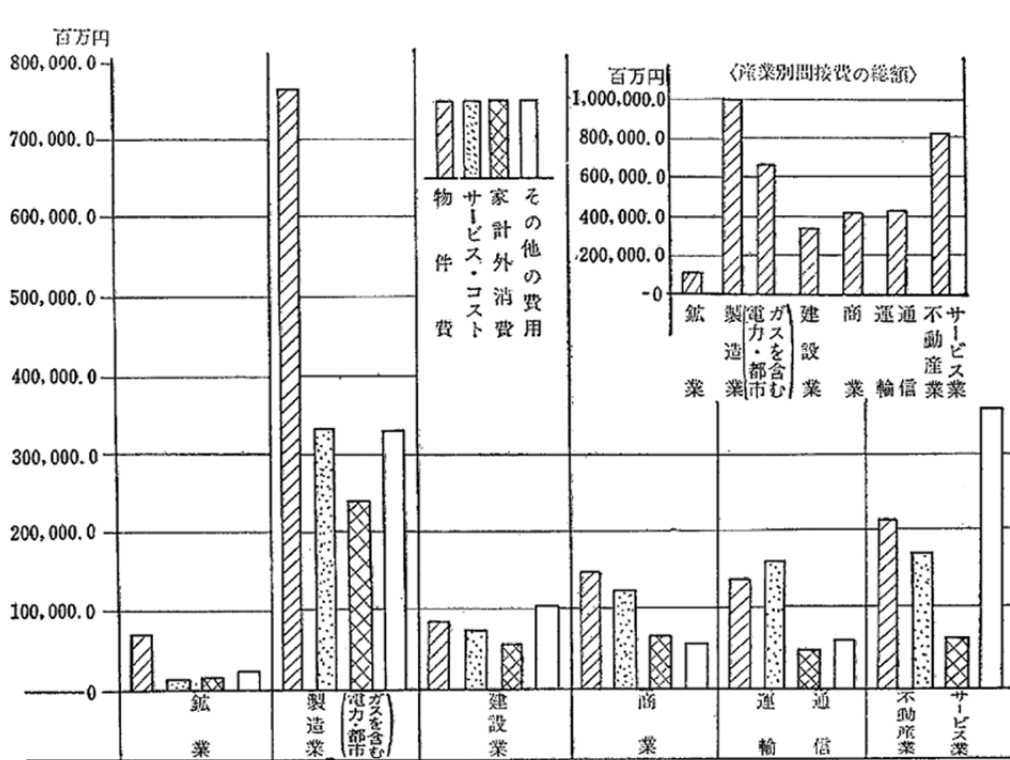


2. 昭和35年における産業別間接費について

第10, 11表は、昭和35年の産業別間接費の総額とその構成比を示したものである（農林水産業、金融・保険業を除く）。第10表は、第9表のうち、国民経済計算の概念

上、附加価値（勤労所得、利潤など）とみなされている法定福利費、現物給与見積額、通勤交通費支給額、退職引当金繰入額減価償却費などや、原材料の一部とみなされる外注費を控除して調整したものである。以下、この表の計数を基礎として分析する。

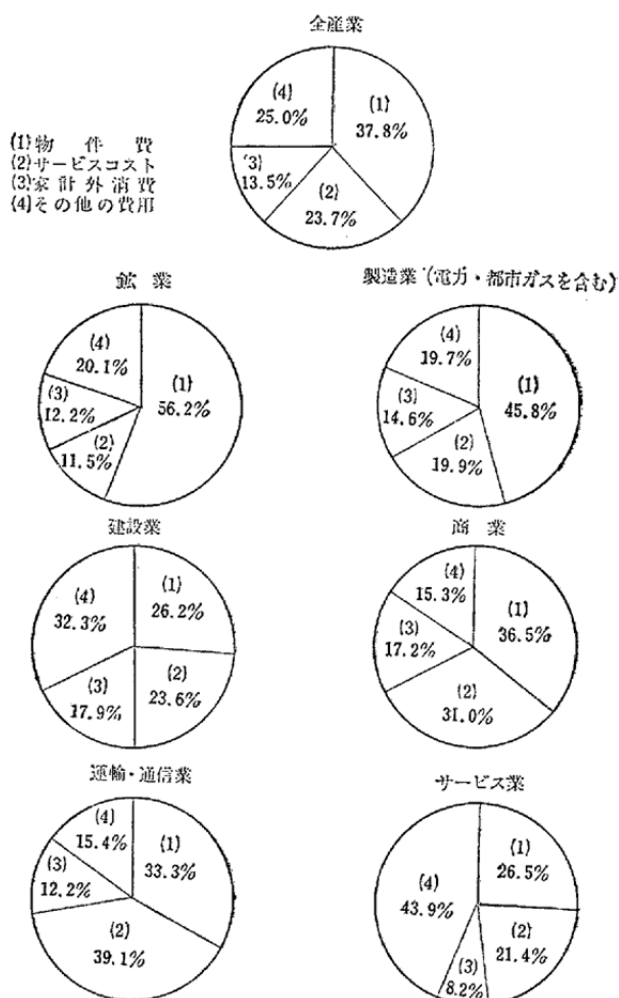
第4図 産業別間接費



わが国における産業別間接費について

産業全体の間接費総額は37,927億円である。産業別にみると、製造業16,756億円で全体の44%を占め、サービス業8,128億円（21%）、運輸通信業4,297億円（11%）、商業4,141億円（11.1%）、建設業3,378億円（8.9%）、鉱業1,228億円（3%）がこれについている。次に産業別について附加価値額^{註(2)}に対する間接費の割合を比較してみよう。

第5図 間 接 費 の 構 成



この割合が、もっとも高いのは鉱業の60%で、運輸・通信業49%、製造業40%、建設業37%、商業28%、サービス業・不動産業27%となっている。このうち、鉱業が特に高いのは、福利厚生費と販売諸掛費の割合のことが原因している。これは次のようなこの産業の特質からくるものである。すなわち、福利厚生費の比率が高いのは、勤労所得とはみなされていないがほぼそれに近い間接給与的なものが福利費としてこの中に含まれている

ことによるものであり、販売諸掛費の比率が高いのは云うまでもなくこの製品の重量的特質から製品価格に占める運賃の比率が他産業に比して大きいことによるものである。さらに、これらの間接費の内容を次の4つの費目に分けてみると、産業部門的特徴がより明らかにみられる。

(1)、一般管理費および販売費の中の物件費（以下、物件費と云う）(2)、サービス業部門に対する支出（以下、サービス・コストという）(3)、家計外消費（交際費、福利厚生費、旅費・交通費などで、企業の消費的経費と呼ばれているもの）(4)、その他の費用（試験、研究、調査、各種補償費、寄付金など）の4つに区分する。^{註(3)}

まず、上記の区分による産業全体における間接費内の構成比をみると、(1)物件費38%、(2)サービス・コスト24%、(3)家計外消費13%、(4)その他25%となる。産業別にみると、鉱業、製造業は物件費の比率が小さく、商業、運輸・通信業はサービス・コストの比率が高い。家計外消費は各産業ともほぼ10~18%台の構成を示している。

次に産業別の附加価値額に対する上記の4つの費目の比率を比較してみよう。（第12表）

産業全体では、総附加価値額に対して(1)物件費14%、(2)サービス・コスト9%、(3)家計外消費5%、(4)その他9%であるが、各産業別の附加価値に対する比率でみると次のような特徴がみられる。

(1)の費目が特に高いのは、鉱業の37.8%であり、製造業18.1%、運輸・通信業16.1%、商業13.7%の順となっている。(2)のサービス・コストが高い産業は、運輸・通信業18.8%と商業11.7%である。(3)家計外消費は、鉱業、製造業、商業、建設業が6~8%台でほぼ同じ比率を示しているが、サービス業のみは、2%台でもっとも低い比率を示している（家計外消費の推計については、国民所得の推計上においても非常に重要な課題となっているので、3の「家計外消費の概念および推計値」の項で別途にとりあげる。）(4)のその他に属する費目は、どちらかといえば附加価値に入れるべき性格のものが多いので、その他の間接費と同じようにとり扱うことはできない。費目内の構成からみると製造業、鉱業、建設業などいわゆる第2次産業部門においては、試験、研究、調査に要する費用の構成が高いという特徴がみられる。

最後に、昭和35年における国民総生産（155,250億円）に対する産業別間接費総額の割合を算定して、間接費の産業別水準をみることにする。産業合計の間接費総額は37,927億円で、国民総生産の24.4%に当る。産業別にみ

ると、国民総生産に対して製造業10.8%、サービス業5.2%、運輸・通信業2.8%、商業2.7%、建設業2.2%、鉱業0.8%となる。

以上が、昭和35年の産業別間接費についての概観である。しかし間接費推計の基礎資料となっている「法人企業間接費調査結果」は、今回が初めての試みでもあり、検討すべき多くの推計上の問題点をもっているといえる。そこで、これらの間接費の推計値についてその誤差の方向を検討したのが次の4「産業別間接費の推計上の問題点」である。^{註(4)}

- 註 (1) 「法人企業間接費調査結果第1次報告」昭和38年3月経済企画庁、経済研究所
 (2) 産業別附加価値額は「昭和35年産業連関表」の勤労所得とその附加価値の合計による。
 (3) 物件費とは、水道光熱費、消耗品・備品費印刷費、販売諸掛費などを云う。サービス・コストとは保険料、保管料、通信費、広告宣伝費などを云う。
 (4) 付録「法人企業間接費調査」の調査方法の概要を参照。

第9表 昭和35年における産業別間接費

(単位：百万円)

	鉱業	製造業	建設業	商業	通信運輸業	サービス業	全産業総計
1. 福利費	25,772.8	208,740.5	35,622.5	32,209.7	38,521.6	124,751.7	465,618.8
(イ) 法定福利費	9,616.3	64,846.4	19,769.4	8,564.6	11,940.8	25,370.5	140,108.0
(ロ) 福利施設負担費	1,253.6	12,022.3	322.5	776.5	793.8	726.6	15,895.3
(ハ) 厚生費	4,975.9	54,528.8	5,747.7	8,276.5	4,923.7	17,070.1	95,522.7
(ニ) 現物給与見積額	532.2	7,768.2	674.8	1,559.8	5,473.1	2,535.4	18,543.5
(ホ) 通勤交通費支給額	782.2	12,579.7	1,273.3	3,065.4	1,410.5	10,239.4	29,350.5
(ヘ) 退職給与引当金繰入額	7,831.8	49,352.1	4,903.0	8,949.6	11,051.4	10,286.6	92,374.5
(ト) その他	780.8	7,643.0	2,931.8	1,017.3	2,928.3	58,523.1	73,824.3
2. 修繕費	8,355.6	142,557.1	29,689.2	10,433.6	48,178.8	27,074.0	266,288.3
3. 動産・不動産賃貸料	1,391.0	63,199.8	11,995.4	22,424.6	117,727.0	60,169.9	276,907.7
4. その他の営業経費	109,689.5	1,833,385.5	655,010.4	376,085.7	298,292.2	772,451.8	4,044,915.1
(イ) 水道光熱費	10,013.2	148,611.9	16,942.0	13,182.9	11,856.3	56,620.3	257,226.6
(ロ) 保険料	2,807.9	49,920.0	16,073.7	9,903.3	13,901.3	20,869.5	113,475.7
(ハ) 保管料	584.0	25,323.2	2,667.7	10,100.4	2,243.6	629.2	41,548.1
(ニ) 消耗費・備品費	9,122.4	122,733.1	19,001.8	15,082.1	15,267.2	38,306.5	219,513.1
(ホ) 販売諸掛費	39,708.5	317,625.1	7,577.1	103,538.9	43,645.4	79,868.3	591,963.3
(ヘ) 外注費	3,683.0	423,309.6	367,899.4	4,911.2	52,860.4	5,966.3	858,629.9
(ト) 交際費	4,564.2	100,504.5	23,261.6	29,604.0	16,780.1	43,330.5	218,044.9
(チ) 旅費・交通費	3,396.8	84,139.1	28,060.0	31,541.3	17,455.5	64,636.9	229,229.6
(リ) 広告・宣伝費	3,362.7	106,078.0	15,801.9	43,149.1	16,038.9	58,598.2	243,028.8
(ヌ) 通信費	3,912.6	59,320.5	18,993.4	33,932.5	16,809.6	26,025.9	158,994.5
(ル) 寄付金	2,546.5	34,954.8	15,272.8	8,704.4	6,346.1	14,836.4	82,611.0
(オ) 試験・研究・調査・養成費	3,021.7	51,821.2	14,666.6	6,712.2	1,106.0	13,036.5	90,364.2
(ワ) 各種補償費	3,449.4	15,778.4	13,951.3	3,066.8	244.4	781.4	37,271.7
(カ) 対事業所サービス業への費用	2,027.3	30,289.0	14,360.5	8,846.2	1,033.3	7,655.3	64,211.6
(ヨ) 印刷費	1,777.0	36,163.1	15,242.3	8,980.7	24,271.1	13,281.2	99,715.4
(タ) その他	15,712.3	226,814.0	65,238.3	44,829.7	58,433.0	328,009.4	739,036.7
計	145,208.9	2,247,882.9	732,317.5	441,153.6	502,719.6	984,447.4	5,053,729.9

わが国における産業別間接費について

第10表 昭和35年における産業別間接費

(単位：百万円)

	鉱業小計	製造業電力 都市ガス	建設業	商業	運輸通信業	不動産業 サービス業	全産業総計
1. 物件費							
(1) 水道光熱費	10,013.2	148,611.9	16,942.0	13,182.9	11,856.3	56,620.3	257,226.6
(2) 消耗品費・備品費	9,122.4	122,733.1	19,001.8	15,082.1	15,267.2	38,306.5	219,513.1
(3) 印刷費	1,777.0	36,163.1	15,242.3	8,980.7	24,271.1	13,281.2	99,715.4
(4) 販売諸掛費	39,708.5	317,625.1	7,577.1	103,538.9	43,645.4	79,868.3	591,963.3
(5) 修繕費	8,355.6	142,557.1	29,689.2	10,433.6	48,178.8	27,074.0	266,288.3
小計	68,976.7	767,690.3	88,452.4	151,218.2	143,218.8	215,150.3	1,434,706.7
2. サービス的費用							
(1) 保険料	2,807.9	49,920.0	16,073.7	9,903.3	13,901.3	20,869.5	113,475.7
(2) 保管料	584.0	25,323.2	2,667.7	10,100.4	2,243.6	629.2	41,548.1
(3) 広告宣伝費	3,362.7	106,078.0	15,801.9	43,149.1	16,038.9	58,598.2	243,028.8
(4) 通信費	3,912.6	59,320.5	18,993.4	33,932.5	16,809.6	26,025.9	158,994.5
(5) 対事業所サービス業への費用	2,027.3	30,289.0	14,360.5	8,846.2	1,033.3	7,655.3	64,211.6
(6) 動産・不動産賃貸料	1,391.0	63,199.8	11,995.4	22,424.6	117,727.0	60,169.9	276,907.7
小計	14,085.5	334,130.5	79,892.6	128,356.1	167,753.7	173,948.0	898,166.4
3. 家計外消費							
(1) 福利費	7,010.3	64,046.7	9,002.1	10,070.4	9,540.9	9,742.5	109,412.9
(2) 交際費	4,564.2	96,967.9	23,261.6	29,604.0	20,312.2	29,761.6	204,471.5
(3) 旅費・交通費	3,396.9	83,367.6	28,060.0	31,541.3	22,748.2	27,533.7	196,647.7
小計	14,971.4	244,382.2	60,323.7	71,215.7	52,601.3	67,037.8	510,532.1
4. その他の費用							
(1) 試験・研究・調査・養成費	3,021.7	51,821.2	14,666.6	6,712.2	1,106.0	13,036.5	90,364.2
(2) 各種補償費	3,449.4	15,778.4	13,951.3	3,066.8	244.4	781.4	37,271.7
(3) 寄付金	2,546.5	34,954.8	15,272.8	8,704.4	6,346.1	14,836.4	82,661.0
(4) その他	15,712.3	226,814.0	65,238.3	44,829.7	58,433.0	328,009.4	739,036.7
小計	24,729.9	329,368.4	109,129.0	63,313.1	66,129.5	356,663.7	949,333.6
合計	122,763.5	1,675,571.4	337,797.7	414,103.1	429,703.3	812,799.8	3,792,738.8

註 表2は表1のうち「現物給見積額」「通勤交通費支給額」「退職給与引当金繰入額」「外注費」を控除して

第11表 産業別間接費の構成比

	鉱業小計	製造業電力 都市ガス	建設業	商業	運輸通信業	不動産業 サービス業	全産業総計
1. 物件費							
(1) 水道光熱費	0.15	0.19	0.19	0.09	0.08	0.26	0.18
(2) 消耗品費・備品費	0.13	0.16	0.21	0.10	0.11	0.18	0.15
(3) 印刷費	0.03	0.05	0.17	0.06	0.1	0.06	0.07
(4) 販売諸掛費	0.57	0.41	0.09	0.68	0.30	0.37	0.41

	鉱業小計	製造業電力 都市ガス	建設業	商業	運輸通信業	不動産業 サービス業	全産業総計
(5) 修繕費	0.12	0.19	0.34	0.07	0.34	0.13	0.19
小計	0.57	0.45	0.26	0.37	0.33	0.26	0.38
2. サービス的費用							
(1) 保険料	0.20	0.15	0.20	0.08	0.08	0.12	0.13
(2) 保管料	0.04	0.08	0.03	0.08	0.01	0.00	0.05
(3) 広告宣伝費	0.24	0.32	0.20	0.34	0.10	0.34	0.27
(4) 通信費	0.28	0.18	0.24	0.26	0.10	0.15	0.18
(5) 対事業所サービス業への費用	0.14	0.09	0.18	0.07	0.01	0.04	0.07
(6) 動産・不動産賃貸料	0.10	0.18	0.15	0.17	0.70	0.35	0.30
小計	0.11	0.20	0.24	0.31	0.40	0.21	0.24
3. 家計外消費							
(1) 福利費	0.47	0.26	0.15	0.14	0.18	0.15	0.21
(2) 交際費	0.30	0.40	0.39	0.42	0.39	0.44	0.40
(3) 旅費・交通費	0.23	0.34	0.46	0.44	0.43	0.41	0.39
小計	0.12	0.15	0.18	0.17	0.12	0.08	0.13
4. その他の費用							
(1) 試験・研究・調査・養成費	0.12	0.16	0.13	0.11	0.02	0.04	0.10
(2) 各種補償費	0.14	0.05	0.13	0.05	0.00	0.00	0.04
(3) 寄付金	0.10	0.11	0.14	0.14	0.10	0.04	0.09
(4) その他	0.64	0.68	0.60	0.70	0.88	0.92	0.77
小計	0.20	0.20	0.32	0.15	0.15	0.45	0.25
合計	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

第12表 産業別間接費の附加価値に対する割合

(単位%)

	鉱業小計	製造業電力 都市ガス	建設業	商業	運輸通信業	不動産業 サービス業	全産業計
1. 物件費							
(1) 水道光熱費	4.873	3.614	1.873	0.891	1.369	1.895	2.437
(2) 消耗品費・備品費	4.435	2.984	2.106	1.019	1.760	1.283	2.079
(3) 印刷費	0.877	0.880	1.684	0.607	2.795	0.445	0.944
(4) 販売諸掛費	19.347	7.723	0.842	6.986	5.014	2.676	5.608
(5) 修繕費	4.094	3.468	3.302	0.702	5.531	0.908	2.522
小計	33.626	18.669	9.807	10.205	16.469	7.207	13.590
2. サービス的費用							
(1) 保険料	1.364	1.213	1.784	0.668	1.599	0.700	1.075
(2) 保管料	0.292	0.615	0.299	0.682	0.253	0.020	0.393
(3) 広告宣伝費	1.657	2.581	1.751	2.923	1.840	1.962	2.302
(4) 通信費	1.901	1.442	2.094	2.288	1.932	0.871	1.506

わが国における産業別間接費について

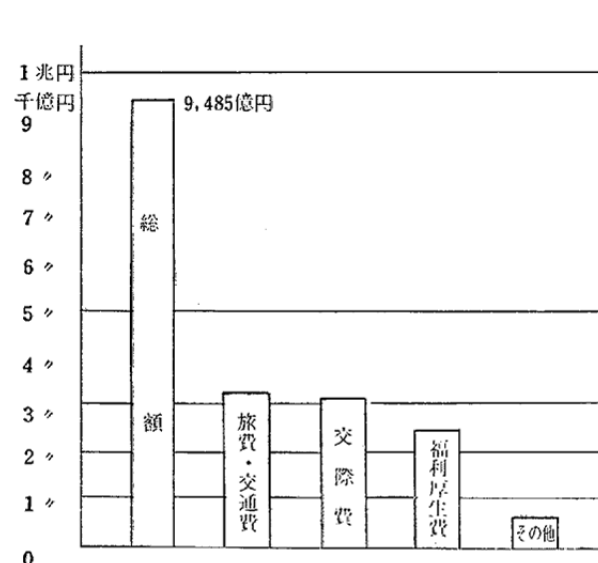
	鉱業小計	製造業電力 都市ガス	建設業	商業	運輸通信業	不動産業 サービス業	全産業総計
(5) 対事業所サービス業への費用	0.975	0.737	1.596	0.594	0.119	0.258	0.608
(6) 動産・不動産賃貸料	0.682	1.537	1.330	1.512	13.556	2.012	2.624
小計	6.871	8.125	8.854	8.667	19.299	5.823	8.508
3. 家計外消費*							
(1) 福利費	3.411	1.556	0.997	0.682	1.093	0.325	1.036
(2) 交際費	2.242	2.359	2.582	1.998	2.335	0.998	1.938
(3) 旅費・交通費	1.657	2.028	3.104	2.126	2.621	0.921	1.862
小計	7.310	5.943	6.683	4.806	6.049	2.244	4.836
4. その他の費用							
(1) 試験・研究・調査・養成費	1.462	1.260	1.629	0.452	0.127	0.435	0.856
(2) 各種補償費	1.657	0.384	1.551	0.209	0.028	0.026	0.353
(3) 寄附金	1.218	0.851	1.695	0.587	0.725	0.496	0.783
(4) その他	7.700	5.515	7.215	3.024	6.722	10.988	7.000
小計	12.037	8.010	12.090	4.272	7.602	11.945	8.992
合計	59.844	40.747	37.434	27.950	49.419	27.219	35.926

註 *印は、国民経済計算の概念に調整済をあらわす。

3. 家計外消費の概念および推計値について

ここでいう家計外消費とは、企業の消費的経費をいい、税法上ならびに会計上、経費控除が認められているものに相当する。^註ただし、国民経済計算における概念上勤労所得として処理されている「法定福利費」、「現物給与見積額」、「通勤交通費支給額」「退職金支払額」等は含まれない。

第6図 昭和35年における家計外消費



以上の概念による家計外消費の推計は次の方法による。

「法人企業間接費調査」を基礎資料として推計した家計外消費に同調査の対象から除外された農林水産業、金融保険業、および政府部門の家計外消費を別途推計加算(1,163億円)して全国の総額を算定したものである。なお、前記調査に基づいた推計値のうち、食料品製造業、鉄鋼業、運輸通信業、非営利団体等については、別途より精度の高いと思われる資料によって、推計(1,911億円の増)を行って修正および加算している。そのため補正前家計外消費総額6,411億円が、補正後は9,485億円で約3,000億の増加となった。(ただし前項における家計外消費の産業部門別の分析は補正前の計数による。)

さらに、広告宣伝費、重役の機密費および会社のクラブ等の飲食経費で上記家計外消費に含まれていないと思われるものが約1,500~2,000億円と推定されるので、この分を補正計数に加算すると家計外消費の総額は約11,000億円位の水準となることが予想される。

なお、一般に社用消費といわれているものは、家計外消費の中の交際費に該当する。したがって、上記の推計漏れを加算するといわゆる昭和35年の社用消費は4,500~5,000億円の水準となろう。

補正前の推計値

総額	641,118百万円
(1) 福利厚生費	131,668
(2) 交 際 費	219,895
(3) 旅費・交通費	232,799
(4) そ の 他	56,756

補正後の最終結果の推計値

総額	948,541百万円
(1) 福利厚生費	250,749
(2) 交 際 費	308,752
(3) 旅費・交通費	326,743
(4) そ の 他	62,297

註 全産業部門、非営利団体および政府部門を含む計である。なお、昭和35年の産業運用表の家計外消費の最終結果は8,851億円（(3)の旅費・交通費のうち運賃に相当するものを除く）である。この額は家計支出84,563億円の10%に当る。

家計外消費のうち、福利厚生費は企業が従業員に対し、直接報酬以外に与えるもので、いわば間接的給与に属するものであり、直接企業の活動に関係のある交際費・旅費および交通費とはその性格が異なるものといえる。しかし、交際費における贈答品や出張旅費における日当のように経済的利益が特定の個人に帰属するものについては間接的給与として分離することが必要となる。

現在、政府の国民所得統計においては、家計外消費全額が中間財として国民所得推計から除外されているが、理論的にはそのうち、間接給与的性格をもっているものについては、国民所得に含められるべきであろう。しかし実際にこの部分を推計して入れることになると理論的ならびに資料的に検討すべき多くの問題を含んでいるものといえよう。この点についての国連標準方式（SNA）の考え方は次のとおりである。

SNA においては家計外消費という概念規定はないが、賃金俸給以外の企業支出のうちから勤労所得ならびに家計の消費支出に impute する際の一般原則を次のように述べている。

(1) もし企業がそれを支出しなければ必然的に家計が支出しなければならぬ場合で、(2)しかも企業によるその経費支出が営業上の必要経費としての範囲を明らかに逸脱している場合に限られる。

以上のような、SNA の規定のみでは、積極的な問題の解決とならないことはいうまでもない。しかも諸外国に比べて家計外消費として企業から支出されるものが比較

的ウエイトが高いという日本の特殊事情があるため、その取扱いは非常に難しい問題をもっているものといえよう。

註、家計外消の税法上ならびに会計上の概念は、要約すると次のとおりである。

(1) 福 利 費

(イ) 福利施設負担費……福利厚生のための施設にかかる費用、たとえば、社宅、寮等の設備、医療、浴場、食堂等の設備、体育設備、娯楽設備等についての修繕費、賃貸料、使用料、租税公課、減価償却費等の費用である。

(ロ) 厚 生 費

(1) 飲 食 費……法人が従業員に食事を支給する場合、その支給に要する費用の額が、月額700円以下であるときは厚生費中の飲食費としてとり扱うことができる。

(2) 保健衛生医療費……職場における従業員の診療等のために要する費用、理髪、入浴等のために要する費用。

(1) その施設において勤務するものの給料、手当、賞与、退職金等

(2) その施設のために要する光熱費、水道料、消耗品等、備品代

(3) その施設にかかる賃貸料、使用料、減価償却費、修繕費、租税公課等

(3) 娯楽・スポーツ関係費……従業員および家族のリクレーション施設(海の家、山の家)に関するすべての費用を含む。

(4) 社宅、寮等の維持修繕、管理、減価償却費、賃貸料（土地を除く）……以上のそれぞれの費目より分離して一括計上される場合

(5) 慶 弔 費……従業員の親族等の慶弔、祝福に際し、一定の基準に従って支給する葬祭料、香典、災害等の見舞金

(6) そ の 他……従業員専用の学校法人の費用、従業員の教育費用、ロータリークラブの入会金等の費用。

(2) 交 際 費

法人税の計算における交際費は、法人が「得意先、仕

わが国における産業別間接費について

入先、その他事業に関係ある者等に対する接待、きょう応、慰安、贈答、その他これらに類する行為のために支出するもの」である。

従業員慰安のための旅行、運動会、演芸会等のために要する費用は交際費に含まないことはいうまでもないが、接待、きょう応、慰安、贈答、その他これらに類する行為のために要する費用は、支出の対象を役員、従業員等法人の内部関係者とするものであっても、交際費としてとり扱う。

従業員を対象とする場合の交際費と福利厚生費の区分の基準は次のとおりである。

(1) 福利厚生費となるもの

(イ) 行事として全従業員同時に、または部課等ごとに旅行、観測等をする場合の費用（春、秋等の従業員の慰安旅行に要する費用）

(ロ) 従業員の慰安演芸会、運動会等における費用

(2) 交際費となるもの

(イ) 役員または部課長等の忘年会、新年会の宴会に要する費用

(ロ) 部課または係で任意で行なう宴会費用

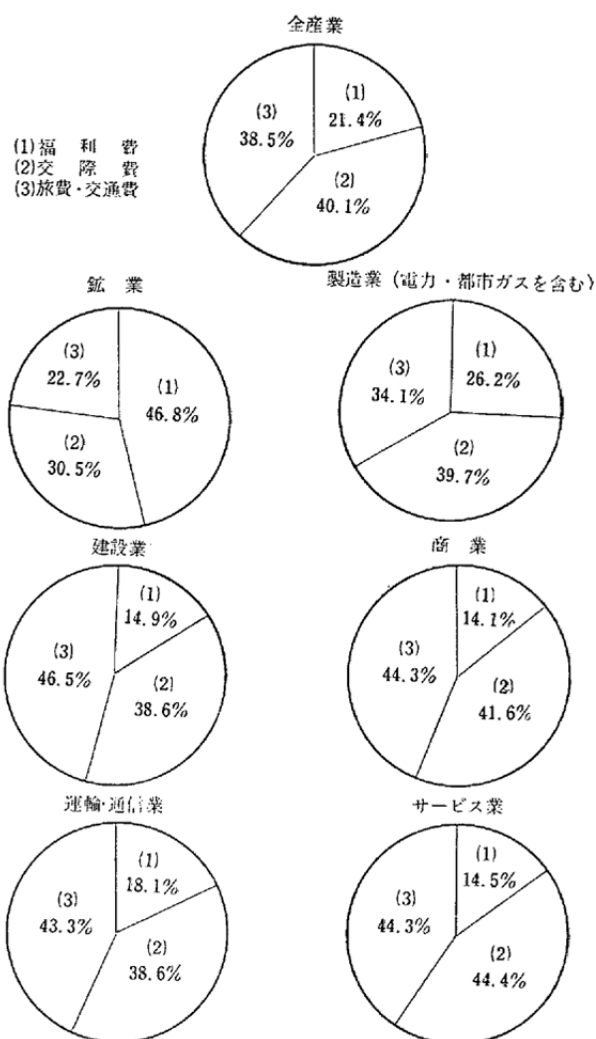
(ハ) 経理課員等の決算慰労のための費用

(ニ) 部内の会議の後における宴会費用

(3) 旅費・交通費

旅費・交通費は、役員または従業員が事業の管理および販売等のため旅行に要する費用であり、事業管理の範囲には、たとえば転任または新任等のための旅行を含む。仕度金、赴任手当、看護手当等である。

第7図 家計外消費の構成



第13表 家計外消費 (概念調整済)

(単位：百万円)

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	商業	運輸 通産業	サービス 業	総計
1. 福利費	3,182.1	7,010.3	74,194.1	9,002.0	10,070.3	8,645.8	19,563.4	131,668.0
(イ) 福利施設貨担費	366.4	1,253.6	12,022.3	322.5	776.5	793.8	726.6	16,261.7
厚生費	2,697.3	4,975.9	54,528.8	5,747.7	8,276.5	4,923.7	17,070.1	98,220.0
(1) 飲食費	877.1	88.8	10,676.1	880.7	723.0	631.5	2,243.8	16,121.0
(2) 保健衛生医療費	498.5	667.6	9,557.7	830.2	1,040.1	980.8	2,249.7	15,824.6
(3) 娯楽スポーツ関係費	388.8	326.6	9,920.4	931.0	1,342.8	872.4	5,299.1	19,081.1
(4) 社宅寮等の維持修繕管理減価償却賃貸料 (土地を含む)	392.5	2,606.0	15,011.8	2,015.5	3,263.6	1,324.8	3,766.8	28,381.0
(5) 慶弔費	238.7	182.1	3,378.8	350.7	523.5	290.3	1,203.6	6,167.7
(6) その他	301.7	1,104.8	5,984.0	739.6	1,383.5	823.9	2,307.1	12,644.6

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	商業	運輸 通産業	サービス 業	総計
(ハ) そ の 他	118.4	780.8	7,643.0	2,931.8	1,017.3	2,928.3	1,766.7	17,186.3
2. 交 際 費	1,849.6	4,564.2	100,504.5	23,261.6	29,604.0	16,780.1	43,330.5	219,894.5
(イ) 飲食店への支払い	872.1	3,229.2	56,445.2	12,910.9	17,764.8	10,397.7	25,861.4	127,481.3
(ロ) 遊興娯楽施設への支払い	134.5	326.6	9,496.8	1,757.5	3,182.4	1,549.7	1,969.0	18,416.5
(ハ) 贈答品購入費	568.9	624.5	26,270.5	5,943.0	6,098.8	3,333.7	12,680.6	55,520.0
(ニ) そ の 他	274.1	383.9	8,292.0	2,650.2	2,558.0	1,499.0	2,819.5	18,476.7
3. 旅 費・交 通 費	3,569.5	3,396.8	84,139.1	28,060.0	31,541.3	17,455.5	64,636.9	232,799.1
(イ) 交 通 費	2,344.1	1,948.5	49,434.2	15,508.2	19,052.5	5,071.3	40,099.5	133,458.3
(ロ) 宿 泊 費	791.7	791.9	22,148.8	8,178.0	8,386.9	7,300.6	13,814.0	61,411.9
(ハ) 日 当	433.7	656.4	12,556.1	4,373.8	4,101.9	5,083.6	10,723.4	37,928.9
4. そ の 他	—	—	—	—	—	—	56,756.4	56,756.4
計	8,601.2	14,971.3	258,837.7	60,323.6	71,215.6	42,881.4	184,287.2	641,118.0

註 1 福利費のうち「現物給与見積額」「通勤交通支給額」「退職給与引当金繰入額」を控除したもの。
2 別途農林省推計による。

4. 産業別間接費の推計上の問題点について

ここでは、昭和35年の産業別間接費の推計上の問題点をあげているが、理解のための順序として付録に掲載されている「法人企業間接費調査」の調査方法の概要をさきに参照されたい。

(1) 売上額統計と間接費調査との調査単位上の相違

売上額に対する間接費の比率を調査した「法人企業間接費調査」が企業ベースの調査であるのに対して、売上額の推計に利用した資料が、事業所ベースの調査であることによる問題である。この調査ベースの相違がもっとも問題となると思われる部門は、製造業と商業である。すなわち、産業分類が、企業ベースによって製造業と格付されているもののうちに、製造業を主とする商業との兼業形態が多くみられるからである。問題は、このように企業ベースによって求められた製造業間接費の比率が、兼業分の商業によってどの程度影響されているかということである。

商業と製造業の間接費の比率に相違がなければ問題ないが、かりに製造業に比較して商業の間接費の比率が高い場合は事業所ベースの売上額にこの比率を乗じて推計した製造業の間接費は過大推計となるといえる。しかし、製造業と商業との売上額に対する間接費の比率を第16表によって比較すると、逆に製造業より商業の方が低いことがわかる。これは本来ならば商業の間接費の比

率をもとめるには売上額から仕入額を引いた、いわゆるマージン額（商業の生産額に相当する）にたいする比率によるべきであるにもかかわらず、ここでは販売額に対する比率として示されているからである。

以上のように結果的には調査単位の相違からくる本推計の誤差は、過小推計の要因としてはたらいっていることになる。

また、事業所ベースによる出荷額を利用したことについては、次のような問題があげられる。

同一企業内における事業所間の出荷額が含まれるので、それだけ企業ベースによる売上額に比して過大となる。その結果、この面からは事業所ベースの売上額は企業ベースのそれより過大推計となる要因をもっているといえる。

(2) 「法人企業間接費調査」の調査結果の精度の問題

この調査は、法人企業4,600社についてメール調査を行ったものである。この種の調査は最初のものであり、その内容からいって、テスト・ケースたるべき性格のものである。また、企業経理上からみて特殊な分類を行った調査票によっているので、記入上困難を生じた企業もかなりみられ、調査票の回収率は約50%であった。そのため回収された企業を従業員階級別（29人以下、30～299人、300人以上の3階級）にみると、29人以下の下層規模の企業の回収率が悪く、どちらかといえば上層規模にかたよったものになっているといえる。ただし、この点に

わが国における産業別間接費について

については製造業の間接費の推計を上記の3階級毎にそれぞれの売上額に対する間接費の割合を乗じて算定したものでこの誤差をある程度補正しているものといえよう。

(3) 税法上ならびに会計処理上の限界

間接費のうち、交際費および福利費等の企業の消費的経費（家計外消費）については税法上から経費として控除できる限度が定められている。「法人企業間接費調査」では税法上のわくにとらわれないで記入するように指定

したが、会計上の処理からみてその内容を別途に明らかにすることは困難であるように思われる。特に景気の上昇期に当り、交際費や福利費等の支出が増加している場合は、会計上公表されているもののみでは、過少推計となるおそれが多い。

これらの三つの要因からくる誤差が推計値全体としてどちらの方向——プラスか、マイナスか——に影響しているかを次のような方法で計数的に検討してみよう。

第14表 売上額統計の比較

	製造業	商業	計
(A) 法人企業統計年報	1 168,288億円 ¹	228,071億円	396,359億円
(法人のみ)	2 (160,715) ²	(219,860)	
(B) 工業統計表	155,786	—	} 385,758
(法人・個人)		3 229,972	
(C) 商業統計表	—	4 (251,267)	
(法人・個人)			
(A) — (B)	4,929	—	
(A) — (C)	—	(-)1,901	

註 1 会計年度

2 「法人企業統計年報」の原計数を国民所得における産業別（製造業、商業）の国民所得の会計年度に対する歴年の比率によって修正したもの。

3 昭和34.6～35.5までの売上額を示す。

4 「商業統計表」の原計数を「商業動態季報」の4半期統計の売上額によって歴年に修正したもの。

まず、第14表によって、製造業の売上額について「法人企業統計年報」と「工業統計表」を比較してみよう。

そのまゝに前者の「法人企業統計年報」には、個人分の売上額を含まないので、その額を別途推計して調整することが必要となる。そこで個人分の売上額を次の方法によって推計して比較することにする。

「昭和35年事業所統計調査報告」によってみると、従業員規模別の1～9人の個人業主数は347,067人で個人業種総数の90.7%を占めているので、この規模の個人企業出荷額を把握すればほぼ目的が達成されることがわかる。次に1～9人の従業員規模の個人業種と同じ規模の会社団体役員数98,000人（第15表の130,691人と相違す

第15表 製造業従業者数および製造業出荷額

	(昭和35年事業所統計調査)		(昭和35年工業統計表)	
	個人業種	家族従業者数	会社又は団体役員	製造品出荷額
	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
総数	382,614	369,640	347,374	155,786億円
1～3人	218,690	158,590	65,312	2,398
4～9人	128,377	165,860	65,379	5,002
↓	(90.7%)	(87.8%)	(37.6%)	(5.4%)
1～9人計	347,067	324,450	130,691	8,400

るのは次の理由による。すなわち、会社・団体役員は1事業所1人の役員とみるのは問題があるので、4～9人

の従業員規模についてのみ役員数の半数を計上したことによる。)を合計(445,067人)し、その総数に対する

個人業主数の比率78%を算定する。この比率を従業員規模1～9人の製造業出荷額8,400億円に乗じて、個人企業売上総額6,572億円を推計した。

このようにして推計した個人企業の売上額は、その精度に問題があるが、大体の近似値は把握されているものと考えられる。

第14表の「法人企業統計年報」の製造業法人企業売上額160,715億円(歴年)に上記の個人企業売上額推計額を加算すると総額167,287億円となる。これが企業ベースの総売上額の推計値である。この計数と「工業統計表」製造品出荷額155,786億円と対比すると、前者の企業ベースの売上額が11,501億円だけ大となる。この差額がかりに「法人企業統計年報」と「工業統計表」の調査単位上の相違からくるものであるとするならば、この原因は、前述したように主として「法人企業統計年報」の製造業に、商業の兼業分の売上額が含まれていることによるものといえる。

次に以上のような問題が、本推計値にどのような誤差として影響しているかをみよう。まず第16表によって「法人企業間接費調査」における製造業と商業の売上額に対する間接費の比率を比較してみよう。

第16表 製造業と商業の売上額に対する間接費の比較 (単位：百万円)

	実 額		構 成 比	
	製造業	商業	製造業	商業
売上額 (間接費内訳)	16,828,799	22,997,226	100.0	100.0
1. 福利費	191,028	32,210	1.1	0.1
2. 修繕費	129,635	10,434	0.8	0.03
3. 動産・不動産賃貸料	62,520	22,425	0.4	0.1
4. 水道光熱費	146,621	13,183	0.9	0.1
5. 保険料	49,416	9,903	0.3	0.04
6. 保管料	25,216	10,100	0.1	0.04
7. 消耗品・備品費	121,537	15,082	0.7	0.07
8. 販売諸掛費	316,309	103,439	1.9	0.5
9. 交際費	96,148	29,604	0.6	0.1
10. 旅費交通費	82,751	31,541	0.5	0.1
11. 広告宣伝費	105,239	43,149	0.6	0.2
12. 通信費	58,692	33,933	0.3	0.1
13. 試験研究調査養成費	51,235	6,712	0.3	0.03

	実 額		構 成 比	
	製造業	商業	製造業	商業
対事業サー ビス業への 費用	29,908	8,846	0.2	0.04
15. 印刷費	35,833	8,981	0.2	0.04
16. その他	219,376	44,730	1.3	0.2
(1～16) 計	1,721,464	424,472	10.2	1.8

この表によると売上額に対する間接費総額の比率は、製造業10.2%に対して商業1.8%で、著しく製造業の方が高い。このことから製造業の間接費率は製造業と商業の兼業形態の占める割合が高い程、低くなると判断することができる。

したがって、事業所ベースの売上額に、企業ベースの間接費比率を適用した本推計値は全体として過小推計となっているといえる。

ただし、製造業と商業は、その間接費の構成が相違するので費目によってその影響が異なることはいうまでもない。

次に「法人企業統計年報」と「商業統計表」における商業の売上額について比較してみよう。(第14表参照)

製造業の場合と同じように、「法人企業統計年報」の対象となっていない個人分の売上額を推計することが必要となってくる。これも大ざっぱに常用労働者の総数に対する比率から推計してみると次のとおりである。

「商業統計表」によると商業の常用労働者総数(2,625千人)に対する個人の常用労働者数(256千人)の比率は約25%である(家族従業者数は、個人企業の法人企業に対する低労働生産性を考慮する意味で含めなかった)。この比率を商業の売上総額に乗ずると54,965億円となり、これを商業の個人分の売上額とする。

この額を「法人企業統計年報」の法人分の売上額に加えると総額306,232億円となる。

これを「商業統計表」の商業売上総額251,267億円(歴年と対比すると「法人企業統計」によるものの方が、76,260億円だけ大となる。以上、製造業および商業の売上額統計について三つの基礎統計の計数を比較したが、いづれも、事業所ベースの統計に比して企業ベースの統計の方がより大きな計数を示していることがわかる。

ここでは、各種統計の精度を問題とするのが目的ではないので、その原因については追求しないが、単なる調査単位上の差のみではなく、その他の多くの問題をもつ

わが国における産業別間接費について

ているものといえよう。

その他の部門については、調査単位上の相違からくる問題は比較的すくない。

以上間接費の推計値の三つの誤差要因のうち、最後の税法上ならびに会計上の処理からくる限界は、計数的に明らかにすることは難しいが、もっとも大きな問題であろう。とくに家計外消費、企業の消費的経費のように税法上に限界があるものや、重役の交際費、機密費など、本来その実態を把握することが難しいものについては、公表数字の統計的信頼度が特に低いものと思われる。

一般的にいつて家計外消費は、景気上昇期には比較的ラフに支出され易いので、公表数字と実際値の差が大きくなる傾向があり、一方景気下降期には、この種の経費は軽減され易いので、実際値との差が小さくなる傾向があるように考えられる。

以上大ざっぱな観察ではあるが、総合的にみて本推計値は、一般的に過小推計の傾向があるものと考えられる。

しかし、一口に間接費といってもその内容は、多種多様であり、費目別にみるとそれぞれ次のように異った傾向がみられる。

すなわち、費目によって前記調査結果とは別途により精度が高いと思われる資料によって検討した結果によると、企業規模によって支出の大きさが影響されにくい費目については比較的精度が高く、逆に企業規模に影響され易い費目については過小推計の傾向が強いと判断される。そのため、調査結果の推計値のうち企業規模によって影響され易いと思われる交際費・福利費などの家計外消費については、前述のように大幅に原計数の補正を行っている。

(楠 田 義)

付 録「法人企業間接費調査」の調査方法の概要

(1) 調査の目的

この調査は、昭和35年度において各企業が事業に必要とした営業経費（売上原価，一般管理費および販売費）のうち，主としてサービス・コストおよび企業の消費的調査した産業別法人数

経費の内訳を調査し、昭和35年産業連関表作成のための基礎資料を得ることを目的としたものである。

(2) 調査の客体

業 種 名	全 産 業 4,571	農 林 漁 業 31	鉱 業 52	石炭鉱業 37	建 設 業 260	食 料 品 222
織 維 282	パルプ・紙 97	化 学 309	窯業・土石製品 137	鉄 鋼 142	非鉄金属 91	金属製品 164
機 械 256	電気機器 210	輸送用機器 142	船 舶 34	その他製造業 435	卸 売 業 504	小 売 業 132
不動産業 192	運輸通信・その他の公益事業 378	水 運 業 120	電 気 業 17	ガ ス 業 19	サービス業 308	

(3) 調査事項

3種の調査表（総括表，調査表AおよびB）に基づいている。総括表は会社の概要と営業経費の概要について，調査表Aは，福利費，租税公課，修繕費，賃借料，その他の営業経費の内訳を構成比で，調査表Bは，調査表Aのうち目的にしたがって更に細分化したものを調査したものである。

(4) 調査年度

昭和35年4月1日から昭和36年3月31日までに最終決算期の到来した営業年度の1年間。

(5) 調査の方法

調査表を経済企画庁から指定標本法人に送付し，必要事項を記入のうえ回答を求めた。回答事項は原則として決算書および原価計算書によって記入することとした。

(6) 集計の方法

報告された調査表は，日本標準産業分類の中分類別，従業員階級別（0～99人，100～299人，300人～の3区分）に売上額に対する間接費の諸項目の比率を算定した。

ただし，次の部門は本調査の対象から除外されている。「農業，林業，煙草製造業，金融保険業，公務，上下水道業」

(7) 産業別間接費の推計方法

調査表から集計された産業別の売上額に対する間接費の割合を，別途推計された産業別売上総額に乗じて推計した。

売上額の推計に利用した資料は次のとおりである。

なお，製造業のみは従業員階級別（3区分）の売上額にそれぞれの間接費率を乗ずる方法によって集計した。

(8) 売上額の推計資料名

- (1) 製 造 業……「工業統計表」の出荷額
- (2) 鉱 業……「本邦鉱業の趨勢」の出荷額
- (3) 商 業……「商業統計表」の売上額
- (4) 建 設 業……「昭和35年産業連関表部門別品目別の生産額表」の生産額
- (5) 運輸通信業…… //
- (6) サービス業…… //

(9) 用語の説明

(1) 総 括 表

営業経費——営業とは企業における広い意味の営業を指し，製造業では生産工程部門の活動も含んでいる。したがって，製造原価中の材料費を除く労務費，製造経費ならびに一般管理および販売費の当期発生額の合計となる。

役員給料手当——常勤非常勤を問わず，役員に対し当該期間に支払われた労務費，給料，賃金，賞与（利益処分による賞与を除く），手当（所得税，保険料，組合費等を控除しない額で法人負担の源泉徴収税額を含む）等。

従業員給料手当——常用，臨時を問わず，役員以外のものに対し，当該期間に支払われた労務費，給料，賃金賞与手当（所得税，保険料，組合費等を控除しない額で法人負担の源泉徴収税額を含む）等。したがって製造原

わが国における産業別間接費について

価中の労務費も当然含まれる。また、この中には退職給与引当金制度による退職金支払額、利益処分による賞与は含まない。

福利費——法定福利費、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、通勤交通費、退職給与引当金繰入額等。

減価償却費——当該期間における営業用固定資産の減価償却費。したがって、製造原価中に算入された減価償却費を含む。

修繕費——当該期間における支払修繕費。したがって製造原価中に算入された支払修繕費を含む。なお、修繕引当金を設定している場合は、支払額でなく引当金繰入額を算入する。

租税・公課——営業上負担する国税、地方税、組合課金等で法人税は含まない。

動産・不動産賃借料——土地、建物、機械等の賃借料。したがって、製造原価中の賃借料も含む。

その他の営業経費——ガス、電気、水道料、保険料、倉敷料、販売諸掛費、広告宣伝費、事務用消耗品費、外注費その他営業上の雑費の総額。

(2) 調査表 A

法定福利費——健康保険料会社負担額
失業保険料 〃
船員保険料 〃
厚生年金保険料 〃
労働者災害補償保険料 〃
けい肺等特別保護 〃

福利施設負担額——学校、病院等福利施設を独立会計とした場合の会社負担額

各種補償費用——公害補償費、用地買収補償費、受託品弁償金、その他各種補償費

印刷費——活版印刷に限る。ガリ版印刷は8(カ)「対事業所サービス業」に入れる。

(3) 調査表 B

運賃、梱包費を除く販売諸掛費——販売手数料、販売外交のための労務費等。

飲食店——バー、キャバレー、ナイトクラブ等も含む。

遊興・娯楽施設——ゴルフ場、劇場等。

交通費——近地旅費（ハイヤー、タクシー代等）も含む。

広告代理店——電通、博報堂等。

企業自らの広告宣伝費——広告代理店、宣伝業者を利用せず、企業自ら広告宣伝する費用

対個人的サービスを本旨とする非営利団体——宗教団体、政治団体、労働団体、社会福祉事業団体等。

対企業サービスを本旨とする非営利団体——経済団体、同業者組合等。

法務、会計など専門サービス業——弁護士、弁護士事務所、法律事務所、法律相談所、特許事務所、執行吏役場、公証人役場、司法書士事務所、公認会計士事務所、計理士事務所、会計監査業、簿記業、会社設立決算事務引受業、税務相談業、税務代理士、税理士事務所、代書、代願業、行政書士事務所、機械設計業等。

その他の対事業所サービス業 検査業（例・計量検査業、商品検査業）あっせん紹介業（例・家政婦会、労働供給業、看護婦会）、調査、取立業（例・集金業、興信所、債権取立業、信用調査所）、筆記業。

注 なお、「法人企業間接費調査」の詳細な調査結果は「法人企業間接費調査第1次集計報告」昭和38年3月経済企業庁経済研究所を参照されたい。